

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 22 日現在

機関番号：13901

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2012～2013

課題番号：24653081

研究課題名(和文) 社会企業家活動についての新制度派組織論的分析

研究課題名(英文) A Study on social entrepreneurship in regional revitalization from new institutional approach of organization

研究代表者

涌田 幸宏 (WAKUTA, YUKIHIRO)

名古屋大学・環境学研究科・准教授

研究者番号：30255020

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円、(間接経費) 720,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、社会企業家がどのように多様な連携を形成・維持しながら、まちづくり運動を推進するののかについて、新制度派組織論のフレームワークを援用しながら分析を行うことを目的としている。具体的には、篠山市における地域再生を事例として、社会企業家のストーリーテリングによって、ステークホルダーの利害がどのように調整されるののかについて調査・分析を行った。その結果、地域固有の資源の優位性(戦略的顕著性)と地域の規範との調和性(規範的適切性)の適切なバランスをはかることが重要であることが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：In recent years, the role of social entrepreneur has been attracting attention to regional revitalization. However, the problem is pointed out that they often fail in coordinate various interests of stakeholders. In order to mobilize resources from stakeholders, they have to create stories which reflect the optimal balance between strategic distinctiveness and normative appropriateness from a cultural entrepreneurship perspective. This study examines how they accomplish this optimal balance, through a case study of regional revitalization. This research identifies successful discursive strategy of cultural entrepreneurship, including both storytelling about idealistic concepts and context-dependent storytelling matched to individual regional circumstances. The former contributes to gaining legitimacy through networking with other regions that initiate similar activities. The latter enhances strategic distinctiveness through effectively utilizing specific regional resources.

研究分野：経営学

科研費の分科・細目：経営学

キーワード：社会企業家 新制度派組織論 地域振興 ストーリーテリング

1. 研究開始当初の背景

(1) 実践的背景

持続可能な地域社会を創造することは今世紀の重要な課題のひとつである。なかでも、伝統的な町並みを保全し、コミュニティを再生する活動が社会的に注目を集めている。これまでのまちづくり・町並み保全是行政主導の画一的な政策のもとで推進されていたために、必ずしも地域のニーズが反映されず、十分な成果をあげてこなかった。このため、近年、いわゆる社会企業家を中心としたまちづくり運動に期待が寄せられている。しかしながら、その一方で、社会企業家と他のステークホルダー、地域住民、行政との連携不足などの問題も指摘されている。

(2) 学術的背景

これまでの制度理論では同型化圧力を強調しすぎたために、制度変化を説明できないという問題点が指摘されてきた。このため、近年「制度的企業家活動」(institutional entrepreneurship)という概念が提唱されているが、こうした研究の多くは、個人ないし少数のパワーアクターの活動に焦点を当てたものとなっている。このため、社会企業家の集合的行為を視野に入れて、同型的圧力を強調してきた新制度派組織論からの脱却をはかり、新たな視点での理論構築の必要性が指摘されている。また、社会企業家研究はこれまで規範的な議論が多く、実際のミクロベースの分析が不足してきた。このため、社会企業家の集合的行為という視点からの分析が必要とされる。

2. 研究の目的

本研究は、地域振興やまちづくりにおいて、社会企業家がどのように「連携のパラドクス」を回避ないし解消することによって、運動を推進していくのかについて考察することである。これまで、社会企業家活動の代表的モデルとして、プロセスモデルが提唱されてきた。たとえば、Mulganら(2007)は、社会的企業家の活動(ソーシャルイノベーション)を社会的ニーズの発見とアイデアの醸成、アイデアの具現化とテスト、組織の成長と他の組織への普及、他の組織の進化と変容の4段階のプロセスとして整理している。しかし、こうしたプロセスモデルは単一のアクターとしての企業家の活動に焦点を当てがちであり、しかも規範的な記述に落ちてしまうという問題点が指摘される。もうひとつのモデルは、ステークホルダーモデルである。地域の問題を解決するために、社会企業家は関連するステークホルダーを発見し、場を形成することによって、問題の共有、アイデアの創出、目標の設定、合意形成をはかるといふものである。しかしながら、実際の地域振興やまちづくり運動では、合意が形成されたとしても、運動が進むにつれて、連携が解消されることや、当初の目的

とは異なる方向に運動が進展してしまうという事態も考えられる。

セルズニック(1957)が指摘しているように、組織は価値を注入されることによって使い捨て可能なものではなく制度となる。コミュニティの願望やアイデンティティを象徴するようになった組織は変化への抵抗を被るようになる。利害関係者から持ち込まれる多様な目標を無視しては組織の存続が危ぶまれるが、他方、多様な利害をすべて引き受けることは組織の性格をかえって曖昧にし、組織を漂流させることになってしまう。このため、制度を扱うリーダーシップには、組織内外の多様な利害を調整しながら、組織の使命と役割を果敢に設定することが求められる。

社会企業家のリーダーシップも同様である。社会企業家は、その目的を達成するために、様々なステークホルダーの資源を動員し、正当性を確保しなければならないが、いったん連携が形成されると彼らの利害を反映せざるをえなくなり目標の達成が困難となる。これを「連携のパラドクス」と呼ぶことにすれば、こうした現象は、予定調和を前提とした上記モデルでは説明できない。このため、近年、制度的企業家の集合的行為を通じて企業家活動の正当性をどのように構築するのかについて、先鋭的に論じている新制度派組織論のアプローチを援用し、まちづくり・地域再生運動における社会企業家の活動を分析する。具体的には、Lounsbury and Glynn(2001)の文化的企業家活動におけるストーリーテリングの視点を取り入れる。

3. 研究の方法

本研究では、具体的事例としてまちづくり運動が活発に行われている地域を取り上げ、そのプロセスを社会企業家の集合行為という視点から考察した。このため、まず新制度派組織論における言説研究および制度論の視点からの企業家活動、社会企業家に関する文献のレビューを行い、分析のフレームワークを構築した。

次に、このフレームワークを基にして、いくつかの地域を対象に、どのようにまちづくり活動が展開されてきたのかについて予備調査および本調査を実施し、事例研究をおこなった。具体的には兵庫県篠山市における「歴史文化基本構想」および創造農村への取り組みについて、運動を推進する主要アクターの役割を把握し、どのように運動を物語り、利害を調整しながら連携を維持・発展させているのかについて、公表資料の収集や先行研究の調査を行うとともに、関係者に対して、半構造化された聞き取り調査を継続的に行った。最終的に、これらのデータを、新制度派組織論、とりわけ文化的企業家活動のフレームワークから分析・検討を行い、新たな視点を提示した。

4. 研究成果

(1) イベントとワークショップによる利害の焦点化

一般的に、地域再生の問題点は、行政主導の画一的な政策で推進されてしまうこと、地域住民自身が、貴重な地域資源を十分に認識していない点である。篠山市の事例で注目すべき点は、市民参加のもとで、空き家や空き地、耕作放棄地などの負の資産の価値を再評価、再発見し、これらを地域の文化とともに地域資源として活用していく点である。

地域再生運動において、多様なステークホルダーの利害を調整し、焦点化をはかる上で、市や社会企業家が利用したのが、築城400年祭というイベントであった。このイベントは、「丹波篠山スタイル」というコンセプトのもとで、観光客を呼び込むための一過性のイベントとはせず、地域資源を市民が再発見する場として活用された。たとえば、伝統食や地域のお祭りの復活、地域の歴史の学習など、市民主体によるイベントが多数開催され、コミュニティの活性化にもつながった。

次に、歴史文化構想の策定では、地域にどのような文化財が存在しているのかを市民に再発見させ、集落の物語を作成させている。このようにして、市民に対して、地域文化や生活の知恵が重要な地域資源となることを訴えるとともに、コミュニティにおける人々のつながりを再形成しようとしたのである。さらには、各地区の個別のプロジェクトでは、様々なワークショップが開催され、地域の魅力とともに、専門家との信頼関係が構築された。このように、ステークホルダーとの、およびステークホルダー間の社会関係資本を形成するとともに、ステークホルダー、地域住民自身が地域の物語を作成することによって、彼らの利害関心を焦点化させることは、社会企業家活動の布石として、重要なプロセスであることが明らかとなった。

(2) 文化的企業家のストーリーテリング

ステークホルダー、地域住民の利害を調整し、連携のパラドクスを解消するためには、社会企業家のストーリーテリングが重要である。リーダーシップや組織変革におけるストーリーテリングについては、Denning (2005) などの先駆的研究があり、日本においても、高井 (2006)、金井 (2007)、高橋 (2010)、楠木 (2010)、宇田川 (2011) など多くの研究が蓄積されつつある。

Lounsbury and Glynn (2001) は、企業家活動は文脈に依存した社会的プロセスであるという観点から、企業家のストーリーテリングに焦点を当てて考察を行っている。これらの先行研究から、ストーリーテリングには、

望ましい将来像を提示し、聴衆の期待を喚起すること、ストーリーを構成する各要素間に時間的な展開の中で関連性を与えること、資源的資本と制度的資本をストーリー

に反映させ、戦略的な顕著性 (strategic distinctiveness) と規範的な適切性 (normative appropriateness) を確保して正当性を構築すること、が重要な条件である。本調査においても、関係者とのインタビューによって、こうした条件が満たされていることが利害調整プロセスに有用であることが判明した。

(3) ストーリーテリングの使い分け

Lounsbury and Glynn (2001) によれば、企業家のストーリーテリングには、戦略的な顕著性 (strategic distinctiveness) と規範的な適切性 (normative appropriateness) の要素が必要であるという。前者は、ベンチャーの独特な特徴やケイパビリティを強調することである。一方、後者は、類似の組織形態やイデオロギーとのシンボリックな調和を明確化することによって、新たなベンチャーの正当性を形成することである。企業家のストーリーには、どちらか一方ではなく、両方のバランスを適切に保持することが重要であるとしている。

篠山市の事例で特筆すべき点は、「創造農村」という抽象的で理念的な概念を打ち出す一方で、個別的文脈依存的なストーリーを描くことによって、このバランスを確保している点である。すなわち、社会企業家は、空き家となった古民家の再生、地域の食文化、そして体験型のツーリズムを結びつけた地域再生の大まかなストーリーを創造し、これを、創造都市論を参考にして、「創造農村」というコンセプトしてまとめ上げるということを行っている。「創造農村」というコンセプトは、理念的で抽象的であるがゆえに、理念的に類似した他地域の活動とのネットワークをつくるのが可能となり、地域再生活動に正当性を与えることに寄与している。

一方、地域の個別な課題に対応する際には、文脈依存的なストーリーが求められる。事実、社会企業家は、対処する地域の状況や特性によって、ストーリーの語り方を変えている。社会企業家的役割を担った団体の元スタッフが「地域再生の個々の事例は、それぞれが応用問題。成功事例のマニュアル化や一般化は避けています。」と語っているように、文脈に依存したストーリーは、地域の戦略的顕著性を際立たせるために有効である。地域再生の理念的な概念は、外部への情報発信・ネットワーク化と活動の正当性構築のために、文脈依存的なストーリーは、個別の問題解決と地域独自の資源の顕著性のために必要とされるのである。

(4) 本研究の含意と課題

本研究が示唆する理論的な含意は次のようである。まず第1に、Lounsburyらの企業家のストーリーテリング論では、ストーリーの聴衆の解釈プロセスが考慮されていない点が指摘される。特に、地域再生に関する理

念的な概念は聴衆には伝わりにくい。こうした概念の理解は、帰納的なモードによる理解となる。今後は、ストーリーの聞き手の意味形成プロセスも考慮に入れる必要がある。

第2に、ストーリーテリングの理論では、語り手から聞き手へという一方向的なコミュニケーションを強調しているが、聴衆が語り部(storyteller)に変わる側面を看過している。篠山の地域再生の事例では、地域再生を主導した社会企業家は、地域の様々な市民活動を支援することが目的であり、触媒に徹することを信条としている。

地域再生において、ステークホルダー自身がストーリーについて語り合い、彼ら自身のストーリーを再構成することを支援することが社会企業家の役割として重要である。いわば、言説空間(discursive space)を作り出す戦略である。こうした語りのためのプラットフォームを作り出す役割を果たす社会企業家と実際に各地域の問題解決を行う社会企業家という重層構造が地域再生を推進させ、連携のパラドクスを解消する重要な要因となると思われる。

しかしながら、今回は一地域の事例調査だけに終わってしまい、今後も他地域の調査や継続的な追加調査が必要である。そして、提示したフレームワークの精緻化も必須の作業となる。これが今後の課題として指摘される。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 2件)

涌田幸宏・内藤勲、制度化の言語的プロセス」、経営学研究(愛知学院大学) 23 巻、1号、pp.33-56、2014年、査読無

Yukihiro Wakuta, The discursive strategy of cultural entrepreneurship in regional revitalization, Journal of Strategic Management studies, Vol.6, No.2, in press. (査読無)

6. 研究組織

(1)研究代表者

涌田 幸宏 (WAKUTA Yukihiro)

名古屋大学・大学院環境学研究科・准教授
研究者番号: 30255020